

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

第18期 通常総会

日 時 : 令和3年6月12日(土) 午前10時30分

会 場 : 特定非営利活動法人SOHO未来塾 本部事務所
〒390-0814 松本市本庄 1-4-10 KOMATSU マンション1F

次 第 :

1. 開 会
2. 議長の選出
3. 議事録署名人の選任
4. 議事
第1号議案 令和2年度事業報告の件
第2号議案 令和2年度決算報告の件
第3号議案 令和3年度事業計画(案)の件
第4号議案 令和3年度事業予算(案)の件
第5号議案 定款変更(案)の件
5. 閉 会

添付資料

- | | | |
|-----|--------------------|------------|
| 別紙1 | 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 | ・ P 13-15 |
| 別紙2 | 令和2年度収支概観 | ・ ・ ・ P 16 |
| 別紙3 | 令和2年度B型事業活動実績 | ・ ・ ・ P 17 |
| 別紙4 | 従業員の勤務体制・勤務形態一覧 | ・ ・ ・ P 18 |

第1号議案 令和元年度事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

1. 事業の成果

当法人は、今期も目的とした法人活動を安定的・継続的に運営するために松本市内に開所した「未塾障害者就労支援センター(障害者就労継続支援B型事業所・就労定着支援事業所)」にて、従来通り法人の主ミッションである「障害者の在宅就労」を進めてまいりました。

とりわけ、最も注力する「障害者の就職」について今期は、2名(車椅子利用)が6月1日付けで株式会社カカコムに「在宅勤務社員」として採用されました。

また、決算面においては当期経常増減額は約56万円のプラスに止まりました。これは節税のために職員待遇を厚くして「損益プラスマイナスゼロ」を目指した結果であり、ほぼ予定通りになりました。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「障害者就労継続支援B型事業」並びに「就労定着支援事業」で具現化しており、詳細はページ3、4に記述します。

また、現在の法人会員数は43名であり、昨年度から1名(住所不明)減となりました。

事業の柱は、昨期と変わらず

- 1) 長野県から受託した「長野県障がい者ITサポートセンター運営事業」
- 2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)
- 3) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

の3本で、以下に個別に説明します。

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続的に長野県から受託している当事業は、新型コロナウイルス拡散防止のため「タブレット講習会」は今期も中止とし、代わりに「福祉サービス事業所への訪問講習」と「テレワーク模擬体験講習」の回数を増やして予算上の辻褄合わせを行い、予定した事業は全て消化して終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1) ITに関する利用相談

①松本短期大学の担当講師が、福祉系授業で「ICT機器を利用した支援」を90分枠2コマで扱いたい、内容に関するアドバイスが欲しいとして来所しました。

打合わせの結果、タブレット端末の利活用を中心とした内容に決定し、外部講師も紹介した上で、講座は7月1日に開催されました。(外部講師と二人で講師を務めた)

②松本在住の方から「父親が半年前に階段から落ちて四肢麻痺になり現在自宅でリハビリ中。ほとんど寝たきりの状態だがパソコン入力を試したいので入力補助具を指導して欲しい」との相談あり。

スティック使用と視線入力を紹介したところ視線入力を試したいとのことであり、来所の上で息子さんに試していただき、後日、ご本人を訪問して試したところ、視線入力は難しいと判断し、リハビリを兼ねてトラックボールを試していただくことにしました。

③パソコン購入相談とセットアップ

パソコンを購入したいがどれを買えば良いか分からないとしてアドバイスを求められ、当セン

ターはメーカーに依存しない立場から本来は断るべきですが断りきれず、機種選定からセットアップまで対応したケースが8件ありました。

④訪問リハビリを業としている方から、自分が支援している方2名に対する「お勧め情報機器」の相談があり、状況確認の結果、タブレット機器を候補にすることになりました。

⑤パソコンスキルアップの相談

上田市の女性(精神福祉手帳)から、パソコンで検索したり情報を得たいが基礎から教えてもらえないかとの相談。嘗て上田で一般のパソコン教室には通ったが、病気もあり皆さんと同じペースでの勉強は難しかったとのこと。

そのため、少し緩やかな勉強会の方が良いと考え、毎週パソコン教室が開かれている上田の「ふれあい福祉センターのパソコン教室」を紹介しました。

⑥視覚障がい者のパソコントラブル対応

松本市内の全盲の男性から「パソコンが壊れた、デスクトップパソコンの新規購入とセットアップ及び壊れたパソコンからファイルの引っ越し」を頼みたいとの相談があり、1週間程度かけて対応しました。今回の作業を民間事業者に頼るとスキル面と費用面の双方で心配があり、どうしてもITサポートセンターの出番となります。

⑦パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話 問い合わせ	Fax 問い合わせ	メール 問い合わせ	来所	訪問支援	預かり 作業
合計	100	0	0	23	44	24

2) ITに関する情報提供

6月中旬、アマゾンと楽天を騙る偽メールが無作為にしかも頻繁に届いたとの相談があったため、ホームページに掲載して注意を促しました。

3) タブレット端末の利用促進

「タブレット講習会」を3会場で予定しましたが、新型コロナ拡散防止のため「開催中止」としました。

4) 障害福祉サービス事業所への訪問講習

年度計画では2回開催の予定でしたが、6回開催に変更して実施しました。

5) ITに関する障がい者の就労支援

下記計10件に対応しましたが、ほとんど全て「在宅就労」希望だったため、全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しました。

4月15日 電話相談 K氏(53歳、女性、飯綱町、車椅子)

5月20日 メール相談 T氏(岡谷市、男性、精神)

8月28日 電話相談 T氏(37歳、男性、飯綱町、アスペルガー)

9月14日 メール相談 Y氏(駒ヶ根市)

10月1日 電話相談 N氏(長野市、四肢障害、車椅子、50歳代)

12月28日 電話相談 I氏(諏訪市、発達障害)

2月4日 諏訪の男性 I氏(50歳台、精神)が支援者と一緒に来所

2月23日 須坂の女性(30歳台、肝臓移植、24時間酸素吸入器)と面談

3月22日 松本の就労支援B型事業所に通う青年が、支援者と一緒に来所

3月25日 千曲・坂城障害者相談支援センターから電話相談があり、その後面談

6) テレワークの推進

①テレワークセミナー

令和3年3月8日(月)13:30～15:30 オンライン形式で実施しました。

今回のセミナーでは、聴講対象者を「障がい当事者とその支援者」とし、その皆さんに、テレワークスタイルによる新しい働き方として下記2例を知っていただくことを目的にしました。

1例目 テレワークで首都圏企業の在宅雇用社員として働く

2例目 ネット上の業務マッチングサービスを利用して企業に縛られずに自由に働く

アンケート結果では

- ・このような働き方を初めて知った
- ・障がい者の一般就労に向け、選択肢が増えた

との声が圧倒的でした。

②テレワーク模擬体験講習会

年度計画では2回開催の予定でしたが、6回開催に変更して実施しました。

7) テレワークに関する情報提供について

①NPO法人カシオペアが共催した在宅勤務雇用のオンライン企業説明会(9月11日)の案内をホームページ上に掲示しました。

②特例子会社リクルートオフィスサポート社の求人情報をホームページ上に掲示しました。

8) テレワーク協力企業の開拓について

今期は新型コロナ拡散防止のため県を跨ぐ往来自粛の要請があるためオンライン面談が中心になりましたが、テレワークセミナー講師依頼も兼ねて「(株)リクルートオフィスサポート人事部採用グループ中途採用チーム」にコンタクトしました。

その結果、これまで北海道中心に採用活動をしていたところに長野県も加えて貰えることになりました。

(2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）

当法人が目指す「SOHOスタイルによる在宅就労」は、昨今は「テレワーク」に表現を変えて世間一般に浸透し始めていることから、ここにきて少しずつ当事業所の理念を実現しやすい環境になりつつある状況と言えます。

反面、当事業所は発足当初と異なり精神系の契約利用者が多くなり、職員に求められるスキル・パワー共に大きく様変わりしてきました。

それらを含め、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、今期も引き続き障害者就労継続支援B型事業と定着支援事業を軸に障害者就労に積極的に取り組んできました。

1) 理念

主たる理念「SOHOスタイルによる障害者の就労」を進めるに際し、当事業所ではパソコン作業の受託を中心とする中、

- ①自立のために一般就労(就職)を希望する利用者に対しては、その準備の整った方から順番に、「在宅型」「通勤型」を問わず積極的に支援して企業に送り出す
- ②「就職までは考えない利用者」に対しては、できれば月額平均3万円程度の工賃を支給できるようにする

の2本立てとしており、これまでと変わりません。

2) 運営面

経営的にはかなり順調でしたが、マンパワー不足で職員に大きな負担をかけた1年でした。なお、利用者からの苦情申し立てはありませんでした。

- ①令和3年4月1日現在の利用者数は、定員20名に対し通所利用者7名＋在宅利用者23名で合計30名です。
- ③今期は2名（車椅子利用）が6月1日付けで在京企業に「在宅勤務社員」で就職しました。
- ③顧客の要望に対応し、現在は土曜日・祝日も開所しており、昨年度の営業（開所）日数は305日になりました。
- その結果、年間延べ利用者数が5,529人日と大きな数字にもかかわらず、月毎の平均利用者数は168.2人となり、定員の20人内に納めることができます。
- なお年間延べ利用者数は前年の5,148人日に比し＋381人日でした。（P.17参照）
- ④前掲のように開所日数も多く職員に大きな負担をかけていたため9月に新規職員1名を採用しましたが4ヶ月で退職したため常勤職員4名＋管理者＋パート職員で運営する結果になりました。

3) 事業面

パソコン請負業務を中心とする中、総じて「高単価な契約が打ち切り」及び「新型コロナウイルスの影響」により事業収入はかなり減収になり、それを補う新規事業には辿り着きませんでした。

① 新規事業

顧客のペーパーレス化に伴い「紙資料のPdfファイル化作業」の発注をいただき、客先に向いて作業を行ないました。

②業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業が中心でしたが、受注総額は1,073万円で前年比-428万円と大きく下がりました。

③利用者の平均工賃は、月額25,548円で前年度の35,652円を大きく下回りました。なお、時給単価は469円で前年の536円に比してこれも大きく下回る結果となりました。

4) その他

①パソコンの整備

在宅型利用者に貸し出しているパソコンが故障・寿命で不足したため、今期の補助金2件を使い、パソコン12台を購入しました。

- ・長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障がい分）補助金

Lenovoパソコン4台 総額377,384円（内補助金は353,000円）

- ・生産活動活性化支援事業補助金

DELLパソコン8台 総額531,072円（内補助金は500,000円）

②インターネットネット環境と事業所内設備の更新

これまでのフレッツ光マンションタイプ2回線から光回線直収の1Gbps回線1契約

(ipV6)に変更し、事業所内ネットワーク(LAN)もNASを含めて機器を一新しました。

(3) 障害者就労定着支援（未来塾障害者就労支援センター）

平成30年6月に開始した同事業は、当初2名（共に平成30年1月1日付け就職）を対象にスタートしましたが、定着できなかったケース他、様々なケースが発生しています。

事業規模的には大きな展開は望めませんが、この事業は「一般就労に向けた支援」に注力する当事業所にとっては本来的業務と受け止めて取り組んでいます。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	5人	191件	3,538	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,529人日(延べ人数)	58,549	在京ネット系企業のサイトチェック業務
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							実施しなかった
合 計						62,087	← P6 活動計算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
合 計					0	

第2号議案 令和2年度決算報告書

（ 活 動 計 算 書 ）

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

	本 部	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	合 計
		ITサポートに関する事業	B型事業	定着支援事業		
【経常収益】						
【受取助成金等】						
受取補助金			853,000			853,000
【事業収益】						
(1) 特定非営利活動に係る事業						
①障害者在宅就労に関する次号						
②ITサポートに関する事業		3,538,000				3,538,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業						
④障害福祉サービス事業						
訓練・給付費			60,837,816	660,456		61,498,272
個人負担			49,651,016	618,716		50,269,732
B型事業収入			120,900	41,740		162,640
その他収入			10,735,900			10,735,900
⑤ユニバーサルデザインに関する事業			330,000			330,000
⑥障害者雇用促進に関する事業						
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業						
(2) その他の事業						
①パソコン活用支援事業						0
②物品販売事業						0
【その他収益】						
受取 利息	4,747					4,747
経常収益 計	4,747	3,538,000	61,690,816	660,456	0	65,894,019
【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
給料 手当(事業)			16,020,116	326,941		16,347,057
賞 与(事業)			12,612,600	257,400		12,870,000
法定福利費(事業)			3,026,768	61,770		3,088,538
人件費計			31,659,484	646,111	0	32,305,595
(その他経費)						
工 賃			8,556,965			8,556,965
工賃 (交通費)			538,122			538,122
業務委託費		2,881,000	3,391,373			6,272,373
管理 諸費			203,060			203,060
交 際 費(事業)			261,732			261,732
旅費交通費(事業)		419,000	5,104,124			5,523,124
通信運搬費(事業)		114,000	352,267			466,267
消耗品 費(事業)		124,000	1,729,842			1,853,842
事務用品費			32,000			32,000
水道光熱費(事業)			308,430			308,430
地代 家賃(事業)			4,127,200			4,127,200
減価償却費(事業)			712,206			712,206
保 険 料(事業)			114,010			114,010
諸 会 費(事業)			15,000			15,000
租税 公課(事業)			663,900			663,900
書 籍			2,902			2,902
雑 費(事業)			130,400			130,400
その他経費計		3,538,000	26,243,533	0	0	29,781,533
事業費 計		3,538,000	57,903,017	646,111	0	62,087,128
【管理費】						
(人件費)						
役員 報酬	3,160,000					3,160,000
人件費計	3,160,000					3,160,000
(その他経費)						
旅費交通費	75,000					75,000
接待交際費	3,000					3,000
貸倒引当金繰入額	9,000					9,000
雑 費	800					800
その他経費計	87,800					87,800
管理費 計	3,247,800					3,247,800
経常費用 計	3,247,800	3,538,000	57,903,017	646,111	0	65,334,928
当期経常増減額	-3,243,053	0	3,787,799	14,345	0	559,091
【経常外収益】						
経常外収益 計						
【経常外費用】						
固定資産除却損	11					11
経常外費用 計	11					11
税引前当期正味財産増減額	559,080					559,080
法人税、住民税及び事業税	124,024					124,024
経理区分振替額	0					0
当期正味財産増減額	435,056					435,056
前期繰越正味財産額	43,329,524				2,570,000	45,899,524
次期繰越正味財産額	43,764,580				2,570,000	46,334,580

P 5 の合計に一致

監査報告書

令和2年6月12日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾
青木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏



私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 令和3年度事業計画書（案）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業実施の方針

当法人の運営は、「障害者の S O H O スタイルによる在宅就労」を理念とし、とりわけ「**障害者の一般就労**」に注力した活動を心掛けていますが、令和3年度も変わらずに

- ・平成22年9月に開所した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「就労定着支援」事業

の2事業を通じて、より多くの障害者に就労機会を与えられるよう当事業を一層発展させる予定です。

また、平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引き続き令和3年度も受託したため、令和3年度の全事業は昨期と同様に下記の3本柱になります。

- 1) 長野県障がい者 I T サポートセンター運営事業（長野県から受託）
- 2) 障害者就労継続支援 B 型事業（未来塾障がい者就労支援センター）
- 3) 就労定着支援事業（未来塾障がい者就労支援センター）

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

当事業の事業内容は下記の通りで「当法人のB型事業」と重複する部分がありますが、これまでのノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

- ① ITに関する相談事業（パソコントラブル・就労等、様々な相談に乗る）
- ② テレワークの推進
 - ・テレワークセミナーの開催 1回
 - ・テレワーク模擬体験講習会 2回
 - ・テレワーク疑似サテライトをセンターに仮設置(随時)
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
 - ・一般就労目標 1名以上
- ③ タブレット講習会の実施
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計1回
 - ・一般障がい者向けに県内各地で計2回
 - ・聴覚障害者向けに計1回(一般障がい者とセットで)
- ④ 障がい者施設にてパソコン教室の実施(県内2ヵ所)

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障がい者就労支援センター)

① 理念

現在当事業所の契約利用者には「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、これまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。

現在支援している方たちを社会に送り出すことができれば、結果的に当事業所の支援を待っていない方に定員の空き枠を割り当てることが出来、より多くの方への支援に繋がります。

す。

②受託業務内容

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間にたくさんある中、「当事業所利用者のスキル・パワーで消化できる業務」を探す必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

そのため、主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、今期は昨年失注した長野県からの「議会議事録等のテープ起こし業務」を受託できました。

また、在京ネットサービス企業から「在宅型正社員採用を前提に人材探しして欲しい」との依頼もありますが、合わせて新規取り組みの業務開拓に注力します。

③工賃目標

これまで同様、月額平均工賃30,000円以上を目標にします。

④経営収支

今期の訓練給付費単位数は昨年度を上回ることが確認できていますが、契約利用者の稼働日数等が訓練給付費と受託金額の双方に大きく影響するため、今期も予算は少し控えめな数字で計画しました。

⑤職員体制強化のため職業指導員として新たに1名採用予定です(7月1日付)。

(3) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後3年間の、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の当人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。

業務作業量的には既に実施しているB型事業の業務に少し上乘せする程度で済み、これによる訓練給付費は年間「約30万円*対象者数」で、収入面の期待はあまりありませんが、一般就労に向けた支援に注力する当事業所に期待される事業と言えるため、これまで通り積極的に取り組みます。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	5人	180件	3,586	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	障害者就労継続支援B型事業 就労定着支援事業	通年	全県	8人	5,212人日(延べ人数)	58,535	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
合 計						62,121	← P11 活動予算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
合 計					0	

第4号議案 令和3年度事業予算書（案）

（活動予算書）

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

	本部	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	合計
		ITサポートに関する事業	B型事業	定着支援事業		
【経常収益】						
【受取助成金等】						
受取補助金						
【事業収益】						
(1) 特定非営利活動に係る事業						
①障害者在宅就労に関する次号		3,586,000				3,586,000
②ITサポートに関する事業						
③パソコンボランティア要請・派遣事業						
④障害福祉サービス事業						
訓練・給付費			52,000,000	300,000		52,300,000
個人負担						
B型事業収入			10,000,000			10,000,000
その他収入						
⑤ユニバーサルデザインに関する事業						
⑥障害者雇用促進に関する事業						
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業						
(2) その他の事業						
①パソコン活用支援事業						
②物品販売事業						
【その他収益】						
受取利息						
経常収益計	0	3,586,000	62,000,000	300,000	0	65,886,000
【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
給料 手当(事業)			19,000,000	200,000		19,200,000
賞与(事業)			10,000,000	50,000		10,050,000
法定福利費(事業)			3,500,000	50,000		3,550,000
人件費計			32,500,000	300,000		32,800,000
(その他経費)						
工賃			8,000,000			8,000,000
工賃(交通費)			500,000			500,000
業務委託費		2,802,000	2,000,000			4,802,000
管理諸費			400,000			400,000
交際費(事業)			300,000			300,000
旅費交通費(事業)		432,000	5,000,000			5,432,000
通信運搬費(事業)		120,000	500,000			620,000
消耗品費(事業)		232,000	2,200,000			2,432,000
事務用品費			100,000			100,000
水道光熱費(事業)			350,000			350,000
地代家賃(事業)			4,500,000			4,500,000
減価償却費(事業)			700,000			700,000
保険料(事業)			150,000			150,000
諸会費(事業)			15,000			15,000
租税公課(事業)			700,000			700,000
書籍			20,000			20,000
雑費(事業)			300,000			300,000
その他経費計		3,586,000	25,735,000	0	0	29,321,000
事業費計		3,586,000	58,235,000	300,000	0	62,121,000
【管理費】						
(人件費)						
役員報酬	3,600,000					3,600,000
人件費計	3,600,000					3,600,000
(その他経費)						
旅費交通費	75,000					75,000
接待交際費	3,000					3,000
貸倒引当金繰入額	9,000					9,000
雑費	800					800
その他経費計	87,800					87,800
管理費計	3,687,800					3,687,800
経常費用計	3,687,800	3,586,000	58,235,000	300,000	0	65,808,800
当期経常増減額	-3,687,800	0	3,765,000	0	0	77,200
【経常外収益】						
経常外収益計						
【経常外費用】						
固定資産除却損						
経常外費用計						
税引前当期正味財産増減額						
法人税、住民税及び事業税						
経理区分振替額						
当期正味財産増減額						
前期繰越正味財産額						
次期繰越正味財産額						

P10の合計に一致

第5号議案 定款変更(案)

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

1. 変更の理由
改正経過の追記

2. 変更の内容
変更対象条文のみ記載しており、下線は変更部分を示します。

変更前の定款	変更後の定款
記載なし	<u>改正経過</u> <u>この定款の変更は、平成21年10月14日から施行する。</u> <u>この定款の変更は、平成22年5月23日から施行する。</u> <u>この定款の変更は、平成25年8月19日から施行する。</u> <u>この定款の変更は、令和2年5月31日から施行する。</u> <u>この定款の変更は、令和3年5月31日から施行する。</u>

貸借対照表

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所[税込] (単位: 円)
令和3年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金		1,153,591	
普通預金		17,575,797	
定期預金		10,027,157	
現金・預金計		<u>28,756,545</u>	
(売上債権)			
未収金		10,714,732	
貸倒引当金		<u>△ 68,000</u>	
売上債権計		<u>10,646,732</u>	
(棚卸資産)			
棚卸資産		<u>2,535</u>	
棚卸資産計		<u>2,535</u>	
流動資産合計			<u>39,405,812</u>
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物		5,536,803	
建物附属設備		1,933,384	
その他有形固定資産		<u>324,000</u>	
有形固定資産計		<u>7,794,187</u>	
(無形固定資産)			
電話加入権		<u>20,000</u>	
無形固定資産計		<u>20,000</u>	
(投資その他の資産)			
保証金		217,600	
敷金		<u>472,500</u>	
投資その他の資産計		<u>690,100</u>	
固定資産合計			<u>8,504,287</u>
資産の部合計			<u>47,910,099</u>
		《負債の部》	
【流動負債】			
未払金		811,762	
預り金		380,657	
未払法人税等		123,300	
未払消費税等		<u>259,800</u>	
流動負債計			<u>1,575,519</u>
負債の部合計			<u>1,575,519</u>
		《正味財産の部》	
【正味財産】			
前期繰越正味財産額		45,899,524	
当期正味財産増減額		<u>435,056</u>	
正味財産計			<u>46,334,580</u>
正味財産の部合計			<u>46,334,580</u>
負債・正味財産合計			<u>47,910,099</u>

財 産 目 録

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所[税込] (単位: 円)
令和3年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金		1,153,591	
普通 預金		17,575,797	
八十二銀行 浅間温泉支店263894		(11,209,197)	
八十二銀行 浅間温泉支店247056		(164,603)	
八十二銀行 就労支援287718		(6,113,844)	
郵便局 32717141		(88,146)	
大和ネクスト銀行		(7)	
定期 預金		10,027,157	
大和ネクスト銀行①		(5,017,819)	
大和ネクスト銀行②		(5,009,338)	
現金・預金 計		<u>28,756,545</u>	
(売上債権)			
未 収 金		10,714,732	
B型事業所収入 (国保連)		(8,675,049)	
L I N E (株)		(27,500)	
フォートラベル(株)		(771,540)	
シーサー(株)		(48,262)	
ミイル(株)		(73,683)	
松本市 (福祉ひろばH P)		(31,168)	
信濃毎日新聞社		(204,500)	
その他		(883,030)	
貸倒引当金		△ 68,000	
売上債権 計		<u>10,646,732</u>	
(棚卸資産)			
棚卸 資産		<u>2,535</u>	
棚卸資産 計		<u>2,535</u>	
流動資産合計			39,405,812
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建 物		5,536,803	
建物附属設備		1,933,384	
その他有形固定資産		<u>324,000</u>	
有形固定資産 計		<u>7,794,187</u>	
(無形固定資産)			
電話加入権		<u>20,000</u>	
無形固定資産 計		<u>20,000</u>	
(投資その他の資産)			
保 証 金		217,600	
KOMATSUマンション礼金		(167,600)	
ALSOK保証金		(50,000)	
敷 金		472,500	
KOMATSUマンション敷金		<u>(472,500)</u>	
投資その他の資産 計		<u>690,100</u>	
固定資産合計			8,504,287
資産の部 合計			<u>47,910,099</u>
		《負債の部》	
【流動負債】			
未 払 金		811,762	
工 賃		(811,762)	
預り金		380,657	
源泉所得税		(306,957)	
住民税		(73,700)	
未払法人税等		123,300	
未払消費税等		<u>259,800</u>	
流動負債 計			<u>1,575,519</u>
負債の部 合計			<u>1,575,519</u>
正味財産			<u>46,334,580</u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

令和3年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定の基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2). たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(4). 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

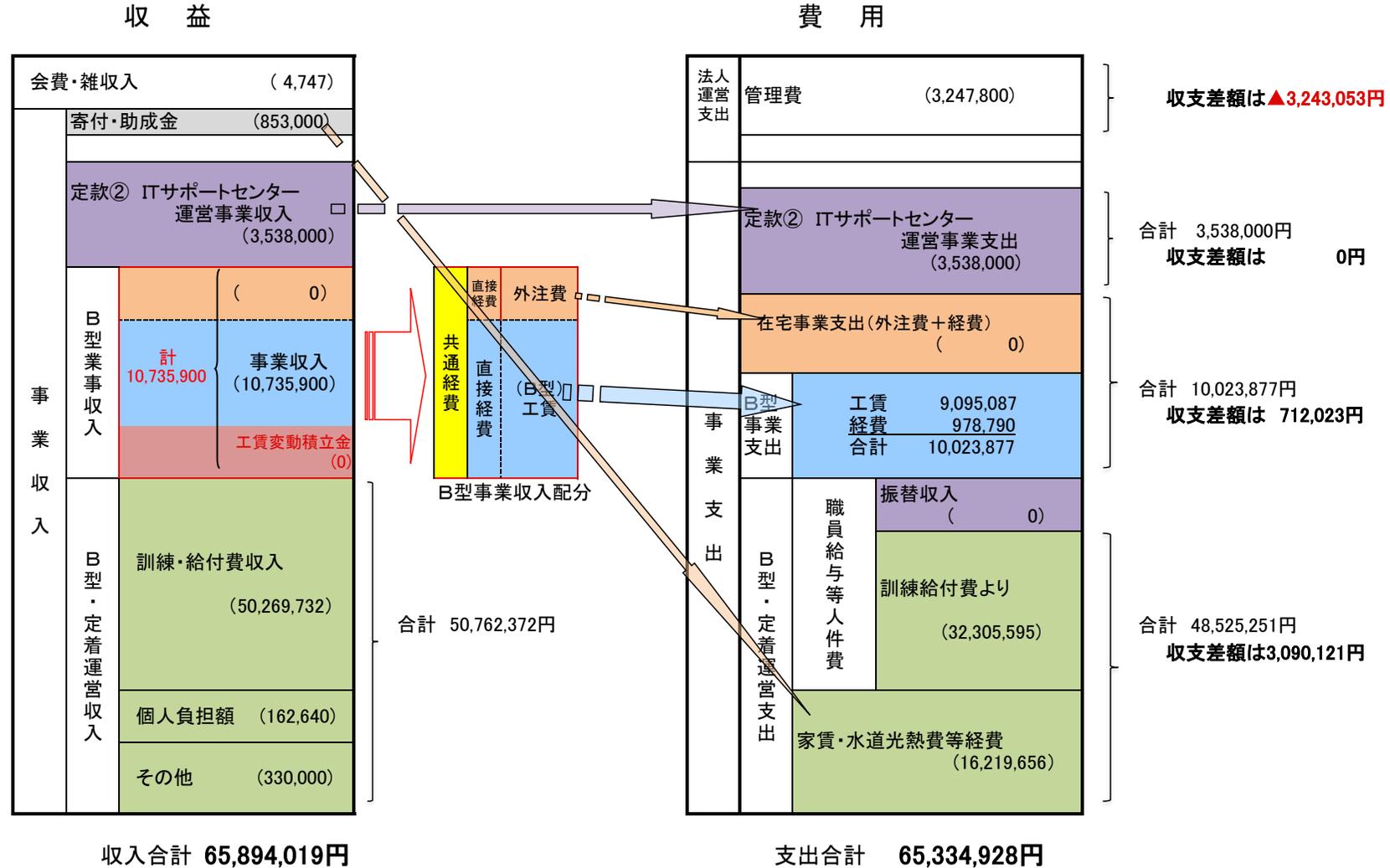
【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,890,557	0	0	6,890,557	1,353,754	5,536,803
建物附属設備	5,915,038	0	0	5,915,038	3,981,654	1,933,384
器具備品	1,605,204	0	1,605,204	0	0	0
その他有形固定資産	972,000	0	0	972,000	648,000	324,000
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
保証金	217,600	0	0	217,600	0	217,600
敷金	472,500	0	0	472,500	0	472,500
合計	16,092,899	0	1,605,204	14,487,695	5,983,408	8,504,287

令和2年度 収支概観

()内が金額 単位:円



別紙 2

生活介護・施設入所支援、療養介護以外用

利用者数実績確認表(前年度の平均値)

事業区分	就労継続B	事業所名	未来塾障害者就労支援センター
------	-------	------	----------------

	年度(前々年度)			年度(前年度)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
延べ利用者数 (人)	402	409	470	477	440	486	502	437	437	488	448	440	426	433	515	計 A (4~3月)
(就労B型のみ) Aのうち、障害基礎年金1級受給延べ利用者数(人)	151	149	166	162	145	153	156	139	132	160	139	136	128	121	156	計 B (4~3月)
Aのうち、施設外就労延べ利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計 C (4~3月)
開所日数(日)	23	25	26	26	26	26	27	26	26	26	25	23	23	24	27	計 D (4~3月)
定員(人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
月平均利用者数(人)	17	16	18	18	17	19	19	17	17	19	18	19	19	18	19	
超過減算非該当利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
過去3ヶ月間延べ利用者数				1,281	1,356	1,387	1,403	1,428	1,425	1,376	1,362	1,373	1,376	1,314	1,299	
過去3ヶ月間受入可能者数				1,850	1,925	1,950	1,950	1,975	1,975	1,975	1,950	1,925	1,850	1,775	1,750	
定員超過判定(減算月)																

*「延べ利用者数」各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力

ない20歳未満の利用者延人数 E	*Aの内数
(4月から3月) (人)	0

(就労B型のみ) 障害者基礎年金1級受給者である利用者の延べ利用者数割合 F [B / (A-E)]	31.2%
--	-------

* 延べ利用者数については障害者自立支援法附則第22条第1項(経過措置による生活介護)の利用者、障害支援区分の認定がない自立訓練等の利用者を除いてください。
 * 算定期間の実績には、入所等した日を含み、退所等した日は含みません。
 * 超過減算非該当利用者数は延べ利用者数のうち、①市町村による措置者②地域移行困難者又は離職者(平成18年4月3日付け障発第0403004号)③災害等やむを得ない理由による入所者④就労継続支援B型利用のためのアセスメント(就労移行支援のみ)について各月の延べ数を記入してください。
 * 定員超過判定で○が表示された場合、過去3ヶ月間の利用実績による定員超過減算となります。

1日当たりの平均利用者数(A/D)	18.2 人 (小数点第2位以下切上)
-------------------	---------------------

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

サービス種類		障害者継続就労支援（B型）		事業所・施設名		未来塾障害者就労支援センター																											
定員	20	前年度の平均利用者数		18.2		基準上の必要職員数		3.03																									
人員配置区分		7.5 : 1		該当する体制等		目標工賃達成指導員配置																											
職種	勤務形態	氏名	第1週				第2週				第3週				第4週				4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16				17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
			月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火				水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
管理者	常勤・兼務	S. A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160.00	40.00	1.0			
サービス管理責任者	常勤・兼務	W. N	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160.00	40.00	1.0			
職業指導員	常勤・専従	T. T	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160.00	40.00	1.0				
生活支援員	常勤・兼務	K. K	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	8	8	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	124.00	31.00	0.7			
目標工賃達成指導員	常勤・専従	M. I	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160.00	40.00	1.0				
職業指導員	非常勤・専従	T. S			4	4			4	4			4	4			4	4			4	4			4	4	32.00	8.00	0.2				
生活支援員	非常勤・専従	H. Y						8	8											8	8					32.00	8.00	0.2					
生活支援員	非常勤・専従	N. H											8	8											8	8	32.00	8.00	0.2				
職業指導員	常勤・兼務	A. S	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160.00	40.00	1.0				
																											0.00	0.00	0.0				
																											0.00	0.00	0.0				
																											0.00	0.00	0.0				
																											0.00	0.00	0.0				
合計			30	30	34	30	34	16	16	22	22	34	30	34	16	16	24	24	34	30	34	16	16	22	22	34	22	26	16	16	700.00	175.00	4.3
			1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数														40.00																